

仕様書

1 調達システム

企業誘致情報管理システム（企業情報・企業誘致活動管理システム）

2 目的

企業情報、対応履歴、案件情報等を一元管理し、各企業へのアプローチ状況や進捗状況の可視化を図り、組織内の引継漏れの防止や情報共有化により、戦略的な誘致活動を行うため、導入するもの。

3 履行期間

契約締結日から一年間とする。

なお、システムは令和8年7月上旬までに運用を開始すること。

4 利用条件

利用部門 秋田市産業振興部企業立地雇用課および関連部局

ユーザ数 データ入力・編集・削除権限を有する利用者：10ユーザ  
閲覧権限のみを有する利用者：6ユーザ

5 機能要件

(1) ユーザ管理機能

ア ユーザごとに、権限区分や所属部門を設定できること。

イ 権限や所属に応じて、利用可能な機能・閲覧・操作範囲を制御できること。

ウ 管理者によりユーザの追加・変更・削除が可能であること。

(2) 企業情報管理機能

ア 顧客情報を以下の項目等で管理できること。（又、任意のタイミングで容易に項目変更できること）

(ア) 企業名

(イ) 業種

(ウ) 本社所在地

(エ) 代表者名

(オ) 従業員数

(カ) 資本金

(キ) 連絡先（電話、メール）

(ク) 担当窓口（役職・氏名）

(ケ) 案件区分（新規/拡張/移転等）

(コ) 案件確度区分（S/A/B/C等）

(サ) 備考

(シ) グループ会社、事業所、工場、部門等

(ス) 問い合わせ・面談記録

イ 同一企業の重複登録を防止と容易に名寄せもできること。

ウ 編集権限ユーザのみ、登録・更新・削除が可能であること。

エ 本社のみでなく、グループ会社・事業所・工場等がある場合は、本社の顧客情報に紐付けて管理できること。

### (3) 案件等管理機能

- ア 企業誘致や設備投資等に関する相談や対応履歴等を案件単位で登録できること。
- イ 以下の項目を管理できること。(又、任意のタイミングで容易に項目変更できること)
  - (ア) 案件名
  - (イ) 受付日/訪問日
  - (ウ) フェーズ (情報提供/現地視察/社内協議/立地決定/進出完了等)
  - (エ) 担当部署・担当者
  - (オ) 進捗状況
  - (カ) 対応方法 (訪問/オンライン/メール/電話等)
  - (キ) 対応履歴
  - (ク) 添付資料
  - (ケ) 次回アクション

ウ 案件や対応履歴を一覧で確認できること。

エ 過去履歴を容易に参照できること。

オ カンバン形式で分析、フェーズ管理できること。

### (4) タスク・スケジュール管理機能

- ア 案件ごとにタスクを登録できること。
- イ タスクには、期限、担当者を設定できること。
- ウ 未完了タスクを一覧で把握できること。

### (5) 検索・抽出機能

ア 以下の条件で検索・抽出が可能であること。

- (ア) 企業名
- (イ) 業種
- (ウ) フェーズ
- (エ) 担当者
- (オ) 期間等

イ 複数条件による検索が可能であること。

ウ 検索結果を一覧表示できること。

### (6) 帳票・出力機能

- ア 検索結果や顧客・案件情報をCSV形式で出力できること。
- イ 年度別の誘致・補助金活用実績(件数、投資額、雇用人数)を集計・グラフ化できること。

## 6 非機能要件

### (1) 性能・可用性

- ア サービス提供時間は、原則として、24 時間 365 日利用可能(定期メンテナンス等の計画停止を除く)であること。
- イ サービスメンテナンスなどのために、計画停止を行う場合は、事前に通知すること。
- ウ サービスレベル要件(SLA)は稼働率 99.9%以上であること。

### (2) 操作性

- ア マウス操作を主体とし、キーボード入力が必要最小限で操作可能であること。
- イ 主要な操作(登録、編集、検索、保存等)は3クリック以内で実行できること。
- ウ 画面遷移が分かりやすく、現在の操作位置が常に把握できること。

(3) 画面構成・レイアウト

- ア 特別なIT知識を必要とせず、直感的に操作できる画面構成であること。
- イ 一覧画面、詳細画面、登録画面は共通したレイアウトを採用していること。
- ウ 各画面の上部又は左部にメニューを配置し、主要機能へ即時遷移できること。
- エ 文字サイズ、行間、配色は視認性に配慮した設計であること。
- オ 画面表示は日本語とし、専門用語は最小限とすること。

(4) セキュリティ

- ア ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) を構築し、クラウドサービス基盤 (サーバおよびOS) の運用について、ISO/IEC 27001 の認証を取得していること。
- イ 通信はSSL/TLSにより暗号化されていること。
- ウ ユーザごとのアクセス権限管理が可能であること。
- エ 操作ログ (ログイン、データ更新等) を取得できること。
- オ 国内データセンターで運用されていること。
- カ IPアドレス制限に対応していること。
- キ 二要素認証・二段階認証に対応していること。

(5) 初期設定・導入支援

- ア ユーザアカウントの初期登録を行うこと。
- イ 権限設定 (編集10ユーザ、閲覧6ユーザ) を行うこと。
- ウ 業務フローに沿って、項目設定を行うこと。
- エ 初期設定・構築完了後に、利用ユーザーに対して操作説明会を行うこと。

(6) データ移行

- ア 既存システム又はCSVファイルからのデータ移行に対応すること。
- イ 移行データ件数は、7,000件程度とする。
- ウ 移行件数・範囲・形式については協議のうえ決定する。

(7) 利用環境

- ア ブラウザのみで利用可能なクライアント環境であること。OSはWindowsおよびスマートフォン・タブレット (iPhone/iPad、Android) に対応していること。
- イ 以下のブラウザに対応すること。
  - (ア) Google Chrome (最新安定版)
  - (イ) Mozilla Firefox (最新安定版)
  - (ウ) Microsoft Edge (最新安定版)

(8) 運用・サポート

- ア システム運用開始後の職員からの問い合わせ等に適切に対応し、業務が滞りなく行われるように支援および保守管理を行うこと。
- イ 問い合わせの受付対応方法については、専任担当をメインとした電話、電子メール、対面、Web面談とすること。
- ウ サービス停止等の重大障害発生時には、速やかに影響範囲を調査し、復旧対応を行うとともに、対応状況を利用者へ報告すること。
- エ 本サービスに関するサポートは、アカウント利用料に含むものとし、別途サポート費用は発生しないものとする。

7 関係法令等の遵守

サービス提供者は、本サービスの提供にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

## 8 留意事項

- (1) 本契約の過程で作成された著作物の著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条および第 28 条の権利を含む）は、すべて発注者に帰属するものとし、サービス提供者は著作権者人格権を行使しないものとする。
- (2) サービス提供者は、本契約を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、目的外の利用、第三者への開示、漏えいについて管理者の注意をもってその情報を管理することとし、契約終了後も同様とする。
- (3) サービス提供者は、本契約を履行するにあたり、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）のほかこれに関連する諸法令、ガイドライン、自ら定める個人情報保護方針その他の安全管理基準に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失および毀損の防止その他の個人情報の保護に関し必要な措置を講じるものとする。

## 9 その他

本仕様書に定めのない事項および疑義が生じた事項については、サービス提供者と利用者が協議の上、決定する。